

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20805

研究課題名(和文)インクルーシブ学校の核となる特別支援教育担当者養成システムの構築

研究課題名(英文)Development of a system to train special education teachers as the core of inclusive schools

研究代表者

米田 宏樹(Yoneda, Hiropi)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：50292462

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文): 小中高校の特別支援教育担当教員に オンデマンド講義研修と OJT事例検討からなるオンライン研修を試行した。前年度の受講生が事例検討に助言・コメントするメンター方式も採用した。研究成果として、以下の3点が示唆された。

講義研修で抱いた疑問は、探索的教育実践によって主体的に解決されるように支援することが重要。事例検討では「教員の相互支援機能」(指導経験の共有と指導方法・教材の提案、共感的理解によるモチベーションの維持・高揚)と「大学教員等の専門的助言機能」(理論に基づく指導の見通しを提供すること)が重要。情報交換の場の設定が教員の意欲と主観的研修成果の向上をもたらしたこと。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小中高等学校の特別支援教育担当者は、校内で1名である場合も多く、一定の地域規模での研修体制を整備し、学校を越えた同僚関係を構築することの重要性が示唆された。最新かつ必要な知識を伝達する講義型研修と教員自らが主体的に取り組む担当児の事例検討との両輪での研修システムが提案された。教員が講義から知識を得たうえで抱く疑問や課題は、講義ではなく試行的実践と意見交換で解消されるものであること、大学教員等の専門家の関与は理論的視点から必要であるが、適切な経験と研修を積んだ教員・指導主事もその役割を担うことが示めされた点も、今後の特別支援教育担当教員の育成・研修のシステムを考えるうえで意義がある。

研究成果の概要(英文): Online training consisting of (1) on-demand lecture training and (2) on-the-job training (OJT) case studies was tried out for teachers in charge of special support education at elementary, middle and high schools. A mentoring system was adopted in which trainees from the previous year provided advice and comments on case studies. The following three points were suggested as research findings.

1) It is important to support the trainees so that questions they have in the lectures can be resolved independently through exploratory educational practices. 2) In case studies, the "mutual support function of teachers" (sharing teaching experiences, methods and materials, and enhancing motivation through their empathic understanding) and the "professional advisory function of university faculty and others" (providing a theory-based outlook on teaching) are important. 3) The establishment of forums for the exchange of information may improve teachers' motivation and subjective training outcomes.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育担当教員研修システム オンライン研修

1. 研究開始当初の背景

2005年「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」から2014年の障害者権利条約の批准に至る施策の展開の中で、特別支援教育は学校全体で取り組むべき課題として位置付けられ、大学と教育委員会の連携の強化や特別支援教育を専門とするスペシャリストとしての通級担当教員や特別支援学級担当教員に対する指導力向上研修の充実が大きな課題となっている。特に障害のある子どもの特別な教育的ニーズに適切に対応しながら可能な限り通常の学級で学ぶことを実現する「通級による指導」は、小・中・高等学校等通常の学校におけるより柔軟な特別支援教育の提供方式として、大いにその発展的活用が期待できるものであり、その担当教員の「特別支援教育」指導力の向上が喫緊の課題である。

これまで教師教育・現職研修に関する研究や実践は多くなされているが、講義形式、ワークショップ形式いずれの形式でも、単発研修は効果がないこと、個々の教員のニーズに合致しない研修は効果がないこと、専門家による実務実習式の研修では教師の専門家への依存度が高まり主体性がなくなるリスクがあることなどが指摘され、未だ有効な現職教員研修システムの構築はなされていない(長曾我部ら, 2007; 濱淵・二宮・栢野, 2010; 八木, 2014など)。

2. 研究の目的

本研究では、上記の背景を踏まえ、小中高等学校等の通常の学校における特別支援教育担当教員の「現職教員研修システム」を探索的に構築することを目的とした。発達障害のある児童生徒の教育を主な研修テーマとし、通級指導教室担当を主対象として想定したが、連携する教育委員会からの特別支援学級の担当教員への研修の要請もあり、通級死闘教室担当者と特別支援学級担当者の両者を対象とした。

3. 研究の方法

本研究では検討課題として、研修で得た知識・スキルを活かした教育実践の実行を担保する方法を試行すること、教員が主体的に実践課題解決を図るような研修実施方法を試行すること、大学教員等外部専門家のフェードアウトと教員の自立の方法とプロセスを検討すること、の3つをあげた。

研究の方法は、事業実践探索型研究とした。都道府県レベルのA自治体教育委員会との連携により、特別支援教育担当教員の講義とOJT実践事例検討会を組み合わせた専門性向上研修の探索的実施と研修終了生の次年度事例検討会へのメンター参加による研修のアフターケア・サポートの探索的実施による研修システムを3年間試行した。なお、本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認(筑2020-103A)を得て実施した。

(1) オンライン・オンデマンド講義による専門知識の向上研修(講義研修)

実施時期: 各年度10月末までの視聴終了を標準としたが、その後も動画の公開状態を維持し、受講生がいつでも視聴できるようにした。

実施内容: 主として発達障害児の「通級による指導」に関わる理念・制度・アセスメント・指導法に関して以下の10講義動画及び資料を準備し、Google Driveにより配信・配布した。各講義は、研究代表者及び分担者である大学教員が先行研究等を踏まえその専門性に応じて以下のように設定された。なお、各講義は通常の大学の講義1コマ75分~90分程度の内容を想定した。

- 「通常の学校で行う特別支援教育とインクルージョン」(担当: 米田宏樹)
- 「通常学級における学習支援・行動支援のための環境整備」(担当: 柘植雅義)
- 「LD(算数障害)の理解と支援」(担当: 熊谷恵子)
- 「LD(発達性読み書き障害)の理解と支援」(担当: 三孟亜美)
- 「言語障害の理解と支援」(担当: 宮本昌子)
- 「注意のコントロールが苦手な子ども(ADHD児)の理解と支援」(担当: 岡崎慎治)
- 「応用行動分析学を活かした発達障害児の支援: 自閉症児を中心に」(担当: 野呂文行)
- 「発達障害児の自己理解の支援」(担当: 小島道生)
- 「発達障害児のアセスメントとその方法」(担当: 岡崎慎治)
- 「特別の教育課程の編成と個別の指導計画の作成」(担当: 米田宏樹)

なお、受講に際して、受講生には、受講前アンケート(各講義テーマに関して、既知のこと・知りたいこと・困っていること等)と、受講後アンケート(各講義の学習内容に関して、新たに分かったこと・解決したこと・わからなかったこと・解決しなかったこと・新たに生じた疑問等)へのGoogle Formによる回答が求められた。

(2) オンライン・サポート体制構築による指導実践OJT研修(事例検討による研修)

実施時期: 各年度10月下旬~2月中旬での実施とした。

実施内容: 各受講生は担当児童生徒から1名(保護者の承諾が得られたもの)を選定し、作成し

た「個別の指導計画」の検討を行った。令和2年度のOJT研修の取り組みから「個別の指導計画」の記載事項だけでは十分な情報が得られないことが明らかになっていたため、各受講生は「個別の教育支援計画」の提出を合わせて求められたほか、建設的な事例検討のやり取りのために、児童生徒の成育・教育歴・障害の診断の有無、担当教員自身のこれまでの指導の振り返りや今後の指導方針や児童生徒に付けてほしい力や育てほしい将来の姿などの具体的思い、悩みやほしい情報等を合わせて共有するように求められた。さらに、指導の観点をより明確にするために、可能な範囲で「自立活動プロセスシート（指導計画の手順シート）」（「特別支援学校学習指導要領解説自立活動編」に示されている指導計画作成のための手順をワークシート形式にしたもの）を活用するように事例検討の中で全体への呼びかけが行われた。

児童生徒の匿名化を施した「個別の指導計画」がGoogle Driveで共有され、Google Classroomのクラスストリーム（注：クラス専用のオンライン掲示板のこと。研修実施者である大学教員を教師として登録し、受講生と指導主事を生徒として登録した。教師は、クラスにお知らせを投稿することができる。教師が設定すれば、生徒も、投稿すること（トピックを立てること）ができる。また、コメント機能によって、投稿またはコメントへの返信ができるなどの機能がある。投稿やコメント、返信は、ファイルの添付やURLの挿入による共有も可能である）に受講生ごとのトピックが立てられ、トピック上のコメントや返信によって、大学教員・指導主事・終了生メンター・受講生相互の質疑、助言、情報交換が行われた。

なお、最終年度には、ストリームの事例検討事例の数が増えるたびに、あるいは、各事例のコメント数が増えるたびに、各事例の情報にアクセスすることが難しくなるという指摘に対応するために、通級プロジェクトポータルサイトをクラスルーム利用者限定公開でグーグル・ワーク・スペース内に構築し、各受講生の実例（見出し）をクリックするとストリームのトピックにアクセスできるようにリンクを貼った。これにより、事例検討がより進めやすく改善された。

4. 研究成果

(1) 講義研修の受講者アンケートの結果と考察

ここでは、20XY-1年度の18名の受講生（小学校13名、中学校3名、高校2名）のアンケートを分析した結果を紹介する。

10の講義動画視聴後の事後アンケートの結果から、講義を通してわかったこと・解決したこととしては、インクルーシブ教育の理念や就学先決定の仕組み、学びの場の連続性に対する認識の増大があげられた。また、特別支援教育の対象が増えていく中で、教育的ニーズが拡大し、通級担当指導者の役割が重要となり、ユニバーサルデザインの視点で、環境調整を行うなど、学校全体の支援の取り組みに対して新たな認識が得られたことが明らかになった。さらに、受講前に「知りたい」や「困っている」として挙げられた特別支援教育対象児童生徒根の対応に関する事項のうち、受講後に「解決した」と回答されたものには、自立活動の内容と合理的配慮(2)考え方、個々の児童の実態に合った指導形態の重要性に関する理解などがあげられた。

一方、受講後にまだわからなかったこと・解決しなかったこと・新たに生じた疑問として、それぞれの困難さを抱えている児童生徒に対する具体的支援方法や合理的配慮の提供方法と範囲が挙げられた。また、学びの場の連続性を理解しつつも、実際に就学先を決定する際の困難さをあげている回答もあった。通常の学級との特別支援教育に対する温度差がある中で、障害への理解促進のあり方にも疑問を抱えている回答もあった。さらに、人員・リソース不足という現状の中で、有効な連携支援ツール(2)とその作成方法を求める回答も見られた。

講義研修後に解決されなかった疑問は、特定の困難さを抱えている児童生徒に対する具体的支援方法や合理的配慮を提供する際の手立て、周囲の理解を得る方法に関するものであった。これらの疑問に対して、講義担当者間で講義内容や資料の補足を検討したが、これらの疑問や課題は、特別支援教育の理念や手法の基本を理解したうえで、個々の事例に対するより具体的な方法を求めるものであることから、講義での解決は十分には望めないとの結論に至った。

これらの疑問や課題は、OJT事例検討において、具体的な事例を取り上げて議論を行い、意見交換を重ねていくことで、類似の事例の知見や教員の経験に基づくアイデアから理論的に支持できる対応を見出し、実際の指導や支援場面で試行して解消していく方法が有効であると考えられた。

(2) 「参加型」研修としてのオンラインOJT事例検討会実施記録の分析結果と考察

ここでは、事例検討会の参加者20XY年度の受講生23名（小学校16名、中学校5名、高校2名）とメンター教員としての20XY-1年度の受講生18名（小学校13名、中学校3名、高校2名）、そのほか、アドバイザー（市町村教育委員会指導主事、A自治体教育事務所担当指導主事、高校教育課担当指導主事、特別支援教育課担当指導主事）、専門家（大学教員）の事例検討コメントを分析した結果を紹介する。

意見交換や情報共有、助言によるやり取りで事例検討が深められたと思われる10事例を取り上げ、トピックスから得られた事例に関する情報や、助言・コメントの内容を、MAXQDA2020（質的データ分析ソフト）を用いて分析した。また、各コード間の関連を検証するために、可視化ツールであるコードマップを用いて分析を行った。コードマップでは、コーディング箇所の出現パターンが類似しているコードがマップ上で近くに表示され、それぞれのコードの関連の強さを調べることができる。

(ii)自身の受け持ち児童生徒から1事例を選定して、自立活動プロセスシート(指導計画の手順シート)を作成してみるOJT事例検討研修。

(iii)事例検討を踏まえて、再確認したい事項に関する講義を受けることができるトピック別オンライン講義、あるいは、トピック別に当該トピックに関する実践を有する教員等や解決したい課題がある教員が集うオンライン座談会/参集して実施する座談会。なお、

の全般的な講義の内、必要なものを繰り返し確認できるような仕組みも有効である。大学教員等の限られた資源を多くの地域・学校の教員に共有するためには、オンライン・オンデマンド型の講義やオンライン・リアルタイムの講義を積極的に取り入れることが望ましい。ただし、特別支援教育担当の教員は、学校内で勤務しながらでは、十分な研修時間の確保・研修場所の確保が困難な場合が想定されることから、市町村教育委員会ごと、または県教育事務所ごとに、参集しての講義の視聴と講義内容についての参加者同士のディスカッションを設定することが必要である。

事例検討研修に際しては、都道府県教育委員会(特別支援教育課)が、スーパーバイザー(大学教員等)やアドバイザー(教育事務所や市町村教育委員会と連携して特別支援学校の地域型特別支援教育コーディネーターや各教育委員会の指導主事、経験のある教員等から選定)を設定する。

事例検討に際しては、以下の段階を経ることが望ましい。

(i)教員個別に実施する自立活動プロセスシート(指導計画の手順シート)を用いた1事例についての個別の指導計画

の作成研修: グーグルワークスペースのクラスルーム等を活用したオンライン助言と訪問による参観・対面協議・助言を効果的に併用する。

(ii)事例検討がある程度進んだところで、地区別・学校種別・障害等ニーズ別のオンライン事例検討会を組織する。

(iii)一定の指導実施期間を経た後、事例報告会を参集型の対面研修会を中心的な方法として実施する。

任意参加のトピック別研修会(ミニ講義+座談会形式)を長期休業中に実施するなど、自主研修の意欲のある教員の学びを保障する機会の設定を考慮する必要もある。

特別支援教育担当教員の孤立を防ぎ、同様の職務に従事する仲間との情報共有による特別支援教育実践へのモチベーションを高められる場を、地域を越えて設定することで、県全体の指導力向上を図る仕組みづくりとして、自治体の情報ネットワーク(グーグルワークスペース等)の活用を考えることが望ましい。

【引用文献】

長曾我部博・尾園千広・猪俣千夏・安東末廣(2007)特別支援教育に対する小・中学校教師の研修の在り方. 宮崎大学教育文化学部紀要教育科学, 16, 73-89.

濱淵雅樹・二宮信一・栢野彰秀(2010)特別支援教育に関わる校内研修のあり方: 全教員で児童を支援するための研修方法とシステムの開発に向けて. 北海道教育大学釧路校研究紀要, 42, 199-207.

畠山和也(2014)特別支援教育を専門とする若手教員のニーズ調査及び実践的研修の在り方に関する研究. 埼玉県立所沢おおぞら特支学. 八木成和(2014)特別支援教育に関する小学校の研修ニーズ. 四天王寺大学紀要, 58, 273-287.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 8件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 区 潔萍・柘植 雅義・熊谷 恵子・三益 亜美・宮本 昌子・岡崎 慎治・野呂 文行・小島 道生・米田 宏樹	4. 巻 46
2. 論文標題 オンラインツールを活用した通級指導教室担当教員に対する専門性向上研修の試行	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 235～247
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20847/adsj.46.1_235	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 大也・米田 宏樹	4. 巻 46
2. 論文標題 通常学級における障害児支援・配慮の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 163～174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20847/adsj.46.1_163	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Iimura Daichi, Ishida Osamu, Takahashi Saburo, Yokoi Hideaki, Miyamoto Shoko	4. 巻 52(2)
2. 論文標題 A Questionnaire Survey About Support Requests From School-Age Children and Adolescents Who Stutter	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Language, Speech, and Hearing Services in Schools	6. 最初と最後の頁 717-727
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1044/2020_LSHSS-20-00069	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角田 航平・灰谷 知純・酒井 奈緒美・北條 具仁・小林 宏明・宮本 昌子・森 浩一	4. 巻 38(2)
2. 論文標題 学齢児吃音児が抱える困難を包括的に評価する質問紙OASES-S-Jの標準化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 コミュニケーション障害学	6. 最初と最後の頁 113-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iimura Daichi, Kakuta Kohei, Oe Takuya, Kobayashi Hiroaki, Sakai Naomi, Miyamoto Shoko	4. 巻 53
2. 論文標題 Treatment for School-Age Children Who Stutter: A Systematic Review of Japanese Literature	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Language, Speech, and Hearing Services in Schools	6. 最初と最後の頁 561-583
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1044/2021_LSHSS-21-00044	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyamoto Shoko, Kobayashi Hiroaki, Sakai Naomi, Iimura Daichi, Tsuge Masayoshi	4. 巻 7(2)
2. 論文標題 Estimating the Prevalence of Specific Learning Disorder, Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder, and Autism Spectrum Disorder in Japanese School-Age Children Who Stutter	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Perspectives of the ASHA Special Interest Groups	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1044/2022_PERSP-21-00287	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長山 慎太郎・柘植 雅義	4. 巻 46
2. 論文標題 小中学校における発達障害のある子どもが在籍する通常学級への授業コンサルテーションの現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 27~40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20847/adsj.46.1_27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮本 昌子・飯村 大智・深澤 菜月・趙 成河・園山 繁樹	4. 巻 45
2. 論文標題 吃音を伴う場面緘黙児童への介入経過	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 227~239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20847/adsj.45.1_227	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 区潔萍・柘植雅義・熊谷恵子・三盃亜美・宮本昌子・岡崎慎治・野呂文行・小島道生・米田宏樹
2. 発表標題 インクルーシブな学校の核となる特別支援教育担当教員研修システムの試行(3)「参加型」研修としてのオンラインOJT事例検討の実施
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 区潔萍・米田宏樹
2. 発表標題 インクルーシブな学校の核となる特別支援教育担当教員研修システムの試行(2) - オンデマンド型講義「通常の学校で行う特別支援教育とインクルージョン」の成果と改善点に関する検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部帆南・柘植雅義
2. 発表標題 発達障害の可能性のあるクラスメイトに対する態度の変容 - 通常の学級に在籍する児童を対象とした小学4年生から6年生の3年間にわたる縦断研究 -
3. 学会等名 日本LD学会第5回研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米田宏樹
2. 発表標題 インクルーシブな学校の核となる特別支援教育担当教員 研修システムの試行(1) 教育向けグループウェアサービスを活用した研修体制の構築
3. 学会等名 2020年度障害科学学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 熊谷恵子・山本ゆう	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学研教育みらい	5. 総ページ数 152
3. 書名 特別支援教育で役立つ かけ算・わり算の計算と文章題のドリル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野呂 文行 (Noro Fumiyuki) (30272149)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	
研究分担者	岡崎 慎治 (Okazaki Shinji) (40334023)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	三盃 亜美 (Sambai Ami) (60730281)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	
研究分担者	熊谷 恵子 (Kumagai Keiko) (10272147)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	
研究分担者	宮本 昌子 (Miyamoto Shoko) (70412327)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柘植 雅義 (Tsuge Masayoshi) (20271497)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	
研究分担者	小島 道生 (Kojima Michio) (50362827)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	区 潔萍 (Ou Jieping) (80963123)	関西外国語大学・外国語学部・助教 (34418)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関